

平成31年 3月19日

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

予算第1特別委員会
委員長 岩岡 良

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第25号議案 平成30年度宗像市一般会計補正予算（第5号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億3,958万6千円を増額し、補正後の総額を389億6,183万9千円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正が主なものである。国の補正予算に伴い予防接種事業費、漁港整備事業費を増額するほか、基金への積立金、ふるさと寄附事業費等を増額補正する。
- 2 繰越明許費は国の補正予算関連事業や工事の遅れによるものなど11事業を計上し、1事業を変更する。
- 3 地方債は主に事業費の確定により借入限度額を変更する。

【意見】

（賛成意見）

- ・公共工事の遅れは市民生活に影響を与えるものであり、原因である資機材調達の遅れや人材の不足については、働き方改革に伴う事業者への配慮も必要となることから、これを見越した余裕のある工期の設定に努めてほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第32号議案 平成31年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ349億2,617万円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

後述の1から3については、平成30年度当初が骨格予算であったため、6月補正後の予算との比較により増減を示すものとする。

（1、5は一般会計ベース、2、3、4は普通会計ベース）

1 予算の概要

予算規模は、前年度より2億4,348万円減となっている。増減の主な要因は、大規模事業

終了に伴う投資的経費約9億5,000万円の減、扶助費約7億1,000万円の増である。

2 歳入

(1) 自主財源（前年度比0.2%、2,308万円増の149億4,846万円）

①市税（前年度比1.7%、1億7,729万円増の103億2,933万円）

市民税（個人）は、課税対象所得の増、固定資産税は、新規住宅の増により、増額する。

②繰入金（前年度比4.6%、8,558万円減の17億8,458万円）

減額の主な要因は、財政調整基金からの繰入れの減である。

③その他（前年度比2.4%、6,863万円減の28億3,455万円）

減額の主な要因は、幼児教育無償化に伴う保育料保護者負担金の減等による分担金及び負担金の減である。

(2) 依存財源（前年度比1.3%、2億6,663万円減の199億8,169万円）

①地方交付税（前年度比1.8%、1億2,000万円増の67億1,200万円）

合併算定替えによる交付税額の減少及び基準財政需要額の増加を見込んでいる。

②国県支出金（前年度比5.4%、4億2,926万円増の84億2,754万円）

保育所等の定員増に伴う教育・保育給付費負担金の増、幼児教育無償化に伴う負担金、消費税率改正に伴うプレミアム付商品券事業費補助金等の増により、増額する。

③市債（前年度比27.2%、9億2,170万円減の24億7,180万円）

学校教育施設等整備事業債の減、東郷駅前広場整備や観光物産館整備事業などの終了に伴う合併特例事業債の減により、減額する。

④その他（前年度比4.7%、1億581万円増の23億7,036万円）

幼児教育無償化に伴う地方特例交付金、消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増により、増額する。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比3.5%、5億6,750万円増の169億6,285万円）

人件費は、人事院勧告による期末勤勉手当の増、職員数の増などにより増額する。扶助費は、児童福祉費、障害者福祉費の増により増額する。公債費は、償還元金、償還利子、繰上償還元金すべて減額する。

②投資的経費（前年度比27.6%、9億5,256万円減の25億5万円）

減額の主な要因は、事業の終了に伴う観光物産館整備事業費、小学校施設改修事業費、教育・保育施設型給付事業費等の減によるものである。

③その他経費（前年度比0.9%、1億4,150万円増の154億6,726万円）

労務単価の上昇や消費税率改正に伴う物件費の増、幼児教育無償化に伴う私立幼稚園就園等補助費の増、消費税率引上げ対策事業費等の新規事業の増により、増額する。

(2) 社会保障関係経費

（前年度比6.7%、8億932万円増の128億3,574万円）

児童福祉費、障害者福祉費等扶助費の伸びなどにより、平成30年度までと比べて大きな伸びとなっている。

4 その他

(1) 基金残高

（31年度末見込み：前年度比6.0%、12億507万円減の189億105万円）

減少の要因は、減債基金、ふるさと基金等の取崩額の増、元気なまちづくり基金、ふるさと基金等の積立額の減によるもの。

(2) 市債残高

（31年度末見込み：前年度比4.1%、10億8,955万円減の257億3,224万円）

引き続き財政安定化プランの目標値である250億円以下を達成するように努力する。

(3) 経常収支比率（前年度比3.1ポイント増の98.0%）

社会保障関係経費の伸びにより、財政安定化プランの目標値である予算ベースで95%以下を維持できず3ポイント上回る結果となった。この傾向は全国的なものであり、今後も続く予想され、さらなる経常経費の削減、税外収入の確保に努める。これまでの指標に加えプライマリーバランスにも注視した予算編成を行っていく。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部（53億2,059万3千円）

組織運営費では会計年度任用職員制度導入に向けたシステム改修等を行う。新規職員の採用は、15人の退職に対し、一般行政職11人、建築技師1人、土木技師1人、保健師1人、文化財1人を予定し、職員の能力向上を図る環境づくり、市民の期待に応える人材育成を行う。コミュニティバス、ふれあいバスの運行は、各コミュニティでのヒアリング結果等をもとに路線の見直しを行っており4月に改定する。公共交通整備事業費では大島地区高齢者の移動支援としてタクシー料金の一部助成を実施する。市民安全対策事業費の防犯カメラ設置補助金は、自治会、コミュニティ運営協議会を対象とし、往来が多く、街頭犯罪が発生している箇所への設置を推進する。防災対策事業費では洪水、浸水などの危険区域見直しに伴いハザードマップを改定する。また、防災士の養成講座を実施し地域の防災力強化を図る。緊急情報伝達システムの登録を推進するとともに、確実な情報伝達手段導入に向けた検討を行う。

(2) 経営企画部（92億4,206万6千円）

庁舎施設維持管理費では公共施設等適正管理推進事業債を活用し、議場の屋上改修、照明のLED化を行う。ふるさと寄附事業費では全国的な制度の広がりを見込み、10億円獲得を目指す。アセットマネジメント推進計画策定事業費では財政状況の変化や財政安定化プランの改定等を反映した見直しを行う。企画政策費では宗像市総合計画の検証、32年度からの後期計画の策定を行う。また、第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。定住化推進事業費では定住関連補助制度について要件整理を行うとともに、本市の魅力を広く発信し、定住人口、税収の増を図る。地域おこし協力隊活動支援では5人の活動支援と定住、起業等就労に向けた支援を行う。国が創設するお試し地域おこし協力隊制度の活用についても検討する。

(3) 市民協働環境部（32億1,460万円）

市民活動推進事業費では32年度からの第2次宗像市市民活動推進プランを策定する。まちづくり交付金事業費では、コミュニティ運営協議会の課題解決のためチャレンジ交付金を創設する。1地区の上限50万円、3年程度の補助を想定している。人権対策費では運動団体に対し人権対策推進補助金の交付、指導を行う。男女共同参画推進事業費では第3次男女共同参画プランの策定、女性活動推進事業費では女性の活躍を促す講演会やセミナー等を実施する。女性支援相談員の勤務を週5日に拡充し、DV等の相談件数増加に対応する。塵芥処理事業費では塵芥収集運搬委託料が、労務単価、燃油価格、一般管理費率等の上昇により前年度比4.9%増となっている。ごみ削減に向け、分別リサイクルの取り組みを引き続き推進する。市民文化芸術活動推進事業費では文化庁の10割補助を活用し、宗像大社で世界遺産劇場を開催する。田熊石畑遺跡整備事業費では、多目的広場拡充のため旧検察庁跡地を購入する。体育施設管理運営費では4月の使用料改定に向けスポーツ団体への説明等周知を図っている。

(4) 健康福祉部（55億7,305万1千円）

障害者介護給付費における障害者通所支援事業では、事業所の増加、支援計画に基づくサービスの提供等により利用が増加している。市内15の事業所で、障がいの特性や程度に応じた受け入れが可能となっており、利用者ニーズを的確にとらえ適正な支援を行う。生活困窮者自立支援事業費では心身の不調、就労、家族の問題等を要因とした生活困窮に関する相談を行っており、近年は複合的な要因を抱えた相談等も増加していることから、職員の増員等を検討していく。住居確保給付金は家賃補助と就労支援を行う制度であり、社会福祉協議会の生活資金貸付制度とあわせた支援を行う。健診・保健指導事業費では、健康宗像21に掲げる受診率目標値の達成に向けて各種がん検診の機会を広く市民に提供する。生活保護扶助費では給付基準の見直しにより、減額が約350世帯、増額が240世帯、増減なしが約80世帯となる見込みである。

(5) 都市建設部 (16億8,329万2千円)

住宅相談事業費では住マイむなかに登録する市内住宅関連事業者との協働により無料相談を実施し安全安心な住環境整備を図る。空き家管理サービスは、認知度を高める工夫を行う。まちなか再生事業推進事業費では立地適正化計画の都市機能誘導区域への生活機能集約等に関する事業への補助を予定しており、具体化すれば予算を増額補正する。空き家利活用推進事業費では空き家・空き地バンク利用促進奨励制度を新設する。対象地域は立地適正化計画の都市機能誘導区域、居住誘導区域を予定し、奨励金は3万円、30件の登録を目指す。団地再生推進事業費における日の里地区エリアマネジメント構築支援業務委託は、東郷駅日の里口から8丁目交差点までのエリアを対象とし、31年度は空き家の物件探しやまちづくり会社設立の準備を行う。花、緑のあるまちづくり事業費では花いっぱい運動で配付する花苗の見直し等を行っている。公園維持管理費はふれあいの森公園の大型遊具の更新、明天寺公園テニスコートの張り替え等により増額する。老朽化に伴う事業費増加に対しては、国の補助金や民間資金等の活用、経費抑制の工夫等を検討していく。大井ダム再生整備事業費ではグラウンド整備、多目的トイレ設置を予定している。

(6) 産業振興部 (13億2,916万円)

農業振興事業費では農地耕作条件改善事業補助金による暗渠排水等の整備、農業の法人組織化、集落営農の推進等を実施する。漁港整備事業費では新荷さばき所へのアクセス道路整備を9月に、鐘崎漁港北側港口周辺航路の水深しゅんせつ工事を5月に発注予定である。漁場整備事業費では国の補助により沿岸域に自然石を投入し藻場を整備する。消費税率引上げ対策事業費では消費税増税の負担軽減、消費喚起策として住民税非課税対象者約2万人、2歳以下対象者約2千人に対しプレミアム付き商品券の申請書送付、引換券交付等を行う。キャッシュレス化促進事業では、国の機器導入補助、決済手数料補助に加え、市独自の導入支援を行う。東部観光拠点施設管理運営費では赤間宿新規出店支援事業補助金の交付を1店舗予定し、事業者企画イベントの支援など賑わいづくりを推進する。高速ブロードバンド回線整備支援事業費では大島の民設民営による光ケーブル整備を支援し、本土同様の通信環境を整備する。離島振興事業費では大島瀬山地区のバーチャルリアリティ制作、ウォーキングイベント等を行う。牧場経営については地元と協議を進めながら大島行政センター管理運営費で草刈り等の維持管理を行う。離島観光施設整備事業費では御嶽山展望所の舗装整備、レンタサイクルのポート整備、瀬山牧場跡地の整地等を予定している。岬地区活性化構想実証事業では漁師まつりの開催や豊かな海づくり大会跡地活用の実証実験等を行う。

(7) 教育子ども部 (83億2,953万3千円)

学童保育所整備事業費では赤間小学校の土砂災害警戒区域の対策工事に係る測量・地質調査を行い、施設の移設も含め方針を検討する。特別支援教育推進事業費では特別支援教育支援員3人を増員し、消耗品費等を増額する。用具の保守点検等は必要に応じ検討する。教育振興費では部活動指導員をモデル配置する。外部指導者を予定し、4月以降に配属を協議する。学校適応指導教室運営費では引きこもり傾向の子どもに対し家庭訪問相談指導員による訪問を行う。教員OBを予定し、学校やスクールソーシャルワーカーと連携した支援を行う。グローバル人材育成推進事業費ではイングリッシュサマーキャンプを見直し、小学校4年生の外国語活動の授業として日帰りで実施する。城山中学校整備事業費では改築に係る基本計画を業者委託し、ワークショップを5回程度行い、学校や地域関係者の意見を集約する。子ども相談事業費では、家庭児童相談員を常勤化し、スクールソーシャルワーカーを増員する。支援対象者は約500人、30年度児童養護施設入所者は19人である。教育・保育施設型給付事業費では幼児教育無償化の対応を行う。31年度は国が全額負担するが、次年度は事務費以外の4分の1を市が負担する。低所得世帯の給食費負担は保育所と協議する。小学校施設改修事業費では地島地区急傾斜地崩壊対策事業を3年間で実施する。県立特別支援学校誘致事業費では、特別支援学校に通う子どもの利便性や本市の特別支援教育の教育力向上のため、福岡教育大学との協議も進め、県に働きかけてきており、31年度は大学敷地内の用地整備に係る予算を計上し、誘致を図る。

【意見】

(賛成意見)

- ・財政安定化プランの指標が目標値を超えたことを重く受け止め、市民の理解を得なければならない。ふるさと寄附の収益なしに財政運営が成立しない状況だが、ふるさと寄附の果実はその収益を6次産業化産品の開発等に活用し、法人税収を得ることにある。「稼ぐ」ためには財政分析による経済の市外流出抑制と収益を得るための創意工夫が必要であり、具体策を予算化し、財政状況の悪化に備えてほしい。県立特別支援学校の誘致は必要だが、城山中学校はすでに老朽化が進んでおり、建て替えまでの間の配慮を要望する。
- ・県立特別支援学校の誘致の意義は大きく、その経緯と思いを市民に丁寧に説明してほしい。県、市、大学が連携し、通学する児童生徒のために、より良い教育環境の整備を要望する。「稼ぐ力」は今回のキーワードであり、その思いが予算編成にもっと表現されても良かったのではないかと考える。基金は取り崩して財政運営に充てるだけでなく、挑戦的な運用も検討してほしい。ふるさと寄附金についても、子どもたちや市の将来のために思い切った投資に活用すべきと考える。
- ・経常収支比率の上昇については今後慎重に予算審議しなければならない。「ゼロベースからの事業見直し」「稼ぐ力」などの言葉に見られる強い思いが予算上に表れていないのが残念である。基金に余裕がある今、企業誘致などの思い切った先行投資があつて良いと考える。また業務委託や工事等においては、二度手間や遅れによる経費の無駄がないか慎重な予算執行に努めてほしい。県立特別支援学校の誘致によって教育のまち宗像のブランド力が高まることに賛成する。
- ・男女共同参画推進事業では、様々な分野における女性の活躍が市を活性化すると信じる。通級指導教室の運営に対しては、備品等の購入や教材の点検に係る適正な予算措置と、教室が設置できない学校に巡回制度の導入を要望する。花いっぱい運動は、予算ありきの事業展開とならないようにゼロベースからの見直しを要望する。
- ・財政運営において、物件費、補助費等をゼロベースで見直し、経常経費抑制に努めてほしい。また、アセットマネジメント推進計画の策定において、総量圧縮の数値目標を明確にし、維持更新計画を推進してほしい。消費税率引上げ対策事業は景気の落ち込みを防ぐための平準化対策であり、関係者への周知徹底と消費の喚起による地域経済活性化への尽力を要望する。

(反対意見)

- ・消費税増税に伴う予算が組まれているが、国の政策は低所得世帯に新たな負担を課すなど、生活困窮者に行き届いたものであるとは言い難い。このような課題に対し市が支援する予算が計上されていないことを指摘する。教育施策は一定の成果を上げているが、教員の働き方には課題が多く、人的措置の不足に対し市は独自の支援を行うべきである。県立特別支援学校の誘致に係る経費は、本来は県費で賄うものであり、意義には賛成だが、この財政支援が前例となりかねないことを指摘する。
- ・行政は予算の執行に厳しくあらねばならず、本予算中の816万円の支出に関しては、これまで十分な指導がなされていない点を見逃すわけにはいかない。県立特別支援学校の誘致については、本市及び近隣の子どもたちの通学の便が改善される点において評価するが、予算執行の在り方には納得していない。また、職員が市民の相談を受ける際の対応が機械的になっている印象を受ける。市民に寄り添う姿勢が不十分であれば改善してほしい。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。